



大正時代に建築されたJR伯備線美袋駅舎

JR及び路線バスを利用し登下校している児童・生徒に対して補助する考え方はないか。草田地区の児童が安全・安心して通学できるよう路線バスの延長の考えはないか。JR伯備線では最も古い美袋駅舎及び美袋八幡神社のラ力

交通機関を利用して通学する児童・生徒への補助については、市内の他地域の児童・生徒の状況も視野に入れながら、全市的な視野に立つて研究することも考えられるが、建築年代が大正時代と国の方針で考へたうえで、市に残せるよう、クスノキについて貴重な天然記念物として後世に残せるよう、指定に向けて調査や協議をして

事業費については、国から補助事業のまちづくり交付金を新たに平成18年度から導入し、平成22年度の完成を目指し努力している。今後は家屋移転及

市長の政治姿勢について

防災対策について

世界的に数え切れないほどの大災害が発生し、日本においても各地で災害が発生しているが、本市は最近特に大きな災害もしく、これに対する取り組みが少しあるそなになつていいのか。大災害が発生した場合の対応ができるよう取り組む必要があると思うがどうか。公共施設を中心灾害時の避難場所の指

定、災害機材、食料等の備蓄は現在の状況で大丈夫なのか。

総社市の最重要課題である救急医療施設について、市民の強い要望

等のないよう細心の注意を払つてまいりたい。(市長)

JR及び路線バスを利用して登下校している児童・生徒に対して補助する考え方はないか。草田地区の児童が安全・安心して通学できるよう路線バスの延長の考えはないか。JR伯備線では最も古い美袋駅舎及び美袋八幡神社のラ力

交通機関を利用して通学する児童・生徒への補助については、市内の他地域の児童・生徒の状況も視野に入れながら、全市的な視野に立つて研究することも考えられるが、建築年代が大正時代と国の方針で考へたうえで、市に残せるよう、クスノキについて貴重な天然記念物として後世に残せるよう、指定に向けて調査や協議をして

事業費については、国から補助事業のまちづくり交付金を新たに平成18年度から導入し、平成22年度の完成を目指し努力している。今後は家屋移転及

市長の政治姿勢について

世界的に数え切れないほどの大災害が発生し、日本においても各地で災害が発生しているが、本市は最近特に大きな災害もしく、これに対する取り組みが少しあるそなになつていいのか。大災害が発生した場合の対応ができるよう取り組む必要があると思うがどうか。公共施設を中心灾害時の避難場所の指

定、災害機材、食料等の備蓄は現在の状況で大丈夫なのか。

市政のここが聞きたい

3月定例市議会は、3月8日、9日の2日間にわたり10人の議員が一般質問を行いました。その質問の中から、1人2質問まで要約して掲載しました。

なお、詳しい内容をお知りになりたい方は、市立図書館などで3月定例市議会議録(6月上旬発行予定)をご覧になるか、インターネットで検索してください。

米政策改革大綱について

平成14年12月に国から米政策改革大綱が発表された。今までには国が指導して米の管理にあたり、生産、消費をつかさどつたが、これからは農業者と農業団体で主体的にやつていくことになる。この制度の移行がスムーズに行くために、いかなる措置をす

た農家への対策はどうか。担い手になれなかつた農家への対策はどうか。担い手になれなかつた農家への対策はどうか。

このほか、有機農業推進法について質問しています。

総社市における生活保護世帯の現状はどう

大熊公平について

平成14年12月に国から米政策改革大綱が発表された。今までには国が指導して米の管理にあたり、生産、消費をつかさどつた農業者と農業団体で主体的にやつていくことになる。この制度の移行がスムーズに行くために、いかなる措置をす

た農家への対策はどうか。担い手になれなかつた農家への対策はどうか。

このほか、有機農業推進法について質問しています。

総社市における生活保護世帯の現状はどう

地域の農業振興について

定年退職後のセカン

ドライフを農業に従事したいという、団塊世代へのアプローチに具体的にどのように施策を講じるのか。地産地消と地域の食料自給率を高める施策をどう進めているのか。食農教育等は異分野との連携、協働が求められているが、行政組織の連携をどう進めしていくのか。

このほか、有機農業推進法について質問しています。

総社市における生活保護世帯の現状はどう

国では平成19年度から、農業者、農業者団体が主体的に米の需給調整を行うシステムに移行していくことが決められたところであり、あるべき姿の実現に向けて、本市においていくことが決められたところでも移行は可能と考えている。担い手については、ほんの段階では難しい現状ではないか。よく検討をしてみる。(市長)

团塊世代の方々を含めて、休耕田を利用した農作業体験や農家による貸し農園を実施している。こういったものを利用いただきたい。地産地消につい手に農地を預ける等、農地の流動化を一層推進してまいりたい。(市長)

このほか、有機農業推進法について質問しています。

このほか、有機農業推進法について質問しています。

福祉行政について

平成18年12月未現在、生活保護世帯は28

3世帯、保護人員424人となつており、高齢者約40%、傷病者約25%、その他母子家庭、障害者となつて

いる。自立支援の取り組みについては、平成18年度から就労プログラムを策定し、児童相談所などの相談機関や保険医療機関、民生、児童委員などと連携を図り、自立支援しているところで

ある。現状の人員は、国の指導基準内であるが、不正受給

でいるところである。

万が一の場合には、市役所だけでなく関係機関や地域の皆様が一丸となつて取り組んでいきたい。また、従来の避難場所に加え、新設してまいりたい。(市長)